

平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社丸和
 コード番号 9874 URL <http://www.maruwa-web.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成22年9月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 根石 義浩
 (氏名) 高柳 実仁
 配当支払開始予定日 未定

TEL 093-582-7100

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	17,045	△9.6	△48	—	△206	—	△859	—
22年1月期第2四半期	18,847	—	△196	—	△336	—	△409	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	△34.72	—
22年1月期第2四半期	△18.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	23,384	304	1.3	12.31
22年1月期	25,008	1,167	4.7	47.13

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 304百万円 22年1月期 1,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	0.00	—	—	—
23年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	△11.3	130	—	△240	—	—	—	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

※業績予想の当期純利益に関しましては、事業ADR手続等の進捗により変動要素が大きいことから、現時点では適切な予想を開示することが困難であるため、未定としております。今後、明らかになり次第開示いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 24,779,929株 22年1月期 24,779,929株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 19,841株 22年1月期 19,241株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 24,760,550株 22年1月期2Q 22,160,775株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 追加情報	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
【第2四半期連結累計期間】	9
【第2四半期連結会計期間】	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間(平成22年5月1日～平成22年7月31日)におけるわが国経済は、国政による経済対策の効果や設備投資の下げ止まり傾向により、持ち直しの兆しが見られるものの、為替の円高基調による企業の警戒感や依然厳しい雇用情勢により、個人消費においては、生活防衛意識の高まりによる減退が更に続いております。

当社グループの属する食品小売業界におきましても、個人消費低迷への対応策としてプライベート商品を中心とした値下げ競争等による企業間競争の激化により、客単価の減少が明らかとなり、デフレ基調での非常に厳しい経営環境が続いております。

このような事業環境のもと、営業面では、当社グループは地域生活者の生活防衛意識の高まりへの対応として「食卓応援宣言」を展開し、お客様の節約志向への対応強化として商品価格の見直しを行うなど、地域密着型企业として地域生活者の皆様への貢献を目指しております。また、この厳しい経営環境に対応するため、平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、取引金融機関等による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、取引金融機関等との協議・調整を行った結果、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その進捗として、平成22年7月14日に公表いたしました「事業再生ADR手続における第1回債権者会議の成立・同意に関するお知らせ」のとおり、全取引金融機関より借入元本の返済一時停止についての同意および、資金調達(DIPファイナンス)に関してご承認をいただきました。引き続き、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、公正かつ中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案の策定を進めており、平成22年10月22日開催予定の第3回債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しております。

これらの事業再生計画案の一環として、前連結会計年度より事業構造改革を推進しており、不動産賃貸借契約の見直しや、経営資源の選択と集中による全社の利益構造極大化を推進するために、エリアドミナント戦略の見直しを実施し、自社競合による影響の回避、物流網、管理コスト等の効率化の観点より、当第2四半期連結会計期間にて不採算及び小型店舗を中心に5店舗(古市店・阿川店・小串店・東長府店・仁位店)の閉鎖を実施しており、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は47店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は87億24百万円(前年同四半期比9.0%減)、営業利益14百万円(前年同四半期営業損失53百万円)、経常損失35百万円(前年同四半期経常損失1億27百万円)となりました。また、事業構造改革に伴う特別損失として事業構造改善費用1億35百万円、減損損失1億59百万円等の特別損失計上によりまして、四半期純損失4億53百万円(前年同四半期純損失1億95百万円)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における売上高は170億45百万円(前年同四半期比9.6%減)、営業損失48百万円(前年同四半期営業損失1億96百万円)、経常損失2億6百万円(前年同四半期経常損失3億36百万円)となりました。また、事業構造改革に伴う特別損失として事業構造改善費用1億35百万円、減損損失4億73百万円等の特別損失計上によりまして、四半期純損失8億59百万円(前年同四半期純損失4億9百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、従来、「その他事業」に含めておりました不動産事業は、その金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更しました。

①スーパーマーケット事業

生鮮食品、一般食品を中心に日用雑貨衣料品の小売販売及びその運営を行っておりますスーパーマーケット事業では、事業構造改革の推進による、エリアドミナント戦略の見直しにより5店舗の閉鎖を実施し当期連結会計期間末にて47店舗体制となっております。

事業構造改革の推進により前年同期比で12店舗の減少、個人消費の低迷によるデフレ基調の深刻化影響により、売上高83億70百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益44百万円（前年同四半期比62百万円増）となりました。

②外食事業

持ち帰り寿司の小売販売、レストラン、飲食事業及び惣菜・弁当の加工製造を行っております外食事業では、新規顧客開拓に向けてのお試し価格セール等の販売促進を強化した結果、売上高3億9百万円（前年同期比0.2%増）と前年を上回る売上高を確保したものの販売費の増加により営業損失30百万円（前年同四半期比7百万円減）となりました。

③不動産事業

駐車場運営、不動産賃貸を行っております不動産事業では、売上高31百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業利益8百万円（前年同四半期比102.7%増）となりました。

④その他事業

その他事業では、売上高13百万円（前年同四半期比60.7%減）、営業損失1百万円（前年同四半期比2百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16億23百万円減少し、233億84百万円となりました。主な内訳は、流動資産の減少2億66百万円、固定資産の減少13億45百万円によるものとなります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億60百万円減少し、230億80百万円となりました。主な内訳は、流動負債の増加2億70百万円、固定負債の減少10億31百万円となります。流動負債の増加は、短期借入金の増加2億93百万円等によるものです。固定負債の減少は、長期借入金の減少4億18百万円、更生債権等の減少3億89百万円、長期繰延税金負債の減少1億16百万円等によるものとなります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億62百万円減少し、3億4百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金が8億59百万円減少したものによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績動向を踏まえ、平成22年3月12日に発表いたしました平成23年1月期通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年9月13日に発表いたしました「特別損失の計上及び平成23年1月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

当該事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(店舗閉鎖損失引当金)

当第2四半期連結会計期間以降に閉鎖が見込まれる店舗について、今後発生が合理的に見込まれる損失額88,660千円を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。

この結果、税金等調整前四半期純損失が同額増額しております。

(親会社との合併の対価の内容の決定に関して)

当社は、平成22年6月30日付け「親会社との合併の方針に関するお知らせ」において、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」という）における事業再生計画の一環として、親会社である株式会社ユアーズ（以下、「ユアーズ」という）との合併の方針を決定し公表しておりましたが、平成22年9月13日開催の取締役会において、平成22年9月14日開催の第2回債権者会議にて協議を行う事業再生計画の修正案を決議し、その一環として、合併の対価の内容を決定いたしました。

なお、本決定は、事業再生ADR手続において、事業再生計画案が決議されることを前提としております。

(1) 合併に係る割当ての内容

本合併の対価として、ユアーズを除く当社の株主に金融商品取引所に上場されていないユアーズの普通株式を割り当てます。合併比率等については現段階では未定です。

(2) 合併の日程

株主総会基準日(当社及びユアーズ)	(未定)
合併決議取締役会	(未定)
合併契約締結	(未定)
合併承認株主総会(当社及びユアーズ)	(未定)
合併の予定日(効力発生日)	平成23年5月(予定)

(3) 支配株主との取引等に関する事項

本合併は、当社にとって、支配株主との取引等に該当します。現段階では具体的な措置等については未定です。

なお、平成22年4月30日付「コーポレートガバナンス報告書」において示している親会社を有する当社におけるコーポレート・ガバナンスに対する考え方は、「当社は、商品の仕入業務等において、親会社の企業グループと一定の協力関係を構築しておりますが、事業活動及び経営判断については、当社の責任のもとに意思決定を行い業務を執行しており、当社の独立性は十分に確保されております。当社が上場企業として、事業活動を行う上で、同社との間に承認事項や制約等はなく、一定の独立性が確保されております。」というものであります。また、「支配株主等との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況」は、「支配株主との取引については、市場等の客観的な情報をもとに取引条件を決定し、一般的な取引条件と同様に合理的な決定がなされており、少数株主に不利益を与えることがないように適切に対応しております。」というものであります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失の計上となったことに加えて、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失48百万円、経常損失2億6百万円および四半期純損失8億59百万円を計上しております。営業キャッシュ・フローは前連結会計年度には9億59百万円の支出となり、当第2四半期連結累計期間においても3億65百万円の支出となっております。現在、親会社である株式会社ユアーズとともに、取引金融機関等からの金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を受けるべく、取引金融機関等との協議・調整を開始しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第2四半期連結会計期間末現在存在しております。

これに対し、当該状況の解消を図るべく、以下の対応策を実施してまいります。

当社の親会社とともに協議し、抜本的な事業再生計画の作成に着手しております。

平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、取引金融機関等による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、取引金融機関等との協議・調整を行った結果、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その進捗として、平成22年7月14日に公表いたしました「事業再生ADR手続における第1回債権者会議の成立・同意に関するお知らせ」のとおり、全取引金融機関より借入元本の返済一時停止についての同意および、資金調達（DIPファイナンス）に関して承認をいただきました。引き続き、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、公正かつ中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案の策定を進めており、平成22年10月22日開催予定の第3回債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しております。

事業再生計画の具体的な内容といたしまして、親会社との一体による事業再建および経営効率の更なる向上を目指し、①事業面においては、(a)更なる不採算店舗の撤退等（具体的店舗名等については確定次第速やかに公表いたします）、(b)グループ全体における新規出店、既存店舗投資の積極化、店舗フォーマットのモデル統一、(c)会社規模に見合った費用構造への転換やグループ全体での効率経営の一層の追求等の諸施策を行うことにより改善させてまいります。②財務構造においては、(a)上記事業改善による損益構造の改善、(b)取引金融機関に対して金融債務のデット・エクイティ・スワップも含めた抜本的な金融債務のリストラクチャリング、(c)主力金融機関等からの運転資金融資枠の設定等によって、安定化を目指していく所存であります。

このような事業改善および取引金融機関からの金融支援も含めた事業再生計画は親会社との一体の下で行われることで、より実現性の高い計画と位置付けられ、関係先からの必要な支援が受けられるものと考えております。

また、親会社および取引金融機関等との協議・調整は、当社の取引先との債権債務には何ら影響を及ぼすものではないことを前提に進めております。

なお、借入約定における財務制限条項に一部抵触する事態も発生しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、全取引金融機関から同意を得ております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,650,471	1,687,900
売掛金	83,884	82,592
商品	1,044,307	1,065,661
その他	787,995	998,638
貸倒引当金	△3,414	△4,689
流動資産合計	3,563,244	3,830,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,412,045	6,133,016
土地	10,605,752	10,837,867
その他(純額)	363,124	463,549
有形固定資産合計	16,380,922	17,434,433
無形固定資産		
投資その他の資産	1,049,353	1,061,436
投資有価証券	441,609	455,427
敷金及び保証金	1,945,380	2,238,840
その他	93,665	101,152
貸倒引当金	△124,310	△159,530
投資その他の資産合計	2,356,344	2,635,890
固定資産合計	19,786,620	21,131,760
繰延資産	35,083	46,157
資産合計	23,384,948	25,008,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,431,783	3,550,006
短期借入金	7,927,807	7,633,907
1年内返済予定の長期借入金	2,302,810	1,973,670
1年内償還予定の社債	200,000	400,000
賞与引当金	25,780	16,664
事業構造改善引当金	112,307	137,070
店舗閉鎖損失引当金	88,660	—
転貸損失引当金	20,640	20,640
その他	1,792,088	1,899,341
流動負債合計	15,901,877	15,631,299

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
固定負債		
長期借入金	1,487,870	1,905,910
関係会社長期借入金	1,000,000	940,000
更生債権等	1,186,966	1,576,734
再評価に係る繰延税金負債	1,499,910	1,500,022
繰延税金負債	1,134,868	1,251,413
負ののれん	264,186	281,230
競売損失引当金	54,963	146,184
転貸損失引当金	89,496	99,816
その他	459,913	508,335
固定負債合計	7,178,174	8,209,646
負債合計	23,080,052	23,840,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,605,408	3,605,408
資本剰余金	3,578,887	3,578,887
利益剰余金	△9,013,908	△8,154,325
自己株式	△10,324	△10,307
株主資本合計	△1,839,938	△980,337
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,366	△1,955
土地再評価差額金	2,149,200	2,149,368
評価・換算差額等合計	2,144,833	2,147,413
純資産合計	304,895	1,167,075
負債純資産合計	23,384,948	25,008,022

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	18,652,628	16,865,544
売上原価	13,848,131	12,452,496
売上総利益	4,804,496	4,413,048
営業収入	194,914	179,728
営業総利益	4,999,411	4,592,776
販売費及び一般管理費	5,196,025	4,641,260
営業損失(△)	△196,614	△48,484
営業外収益		
受取利息	4,516	2,941
負ののれん償却額	17,044	17,044
その他	30,450	19,550
営業外収益合計	52,010	39,536
営業外費用		
支払利息	155,626	165,040
その他	36,175	32,661
営業外費用合計	191,801	197,701
経常損失(△)	△336,405	△206,649
固定資産売却益	—	153
貸倒引当金戻入額	—	23,748
債務免除益	40,947	1,000
その他	2,186	1,776
特別利益合計	43,134	26,678
特別損失		
固定資産売却損	7,699	—
解約違約金	20,352	—
店舗閉鎖損失	—	135,189
減損損失	29,913	473,269
事業構造改善費用	—	135,898
その他	43,142	32,280
特別損失合計	101,107	776,638
税金等調整前四半期純損失(△)	△394,378	△956,609
法人税、住民税及び事業税	24,442	19,630
法人税等調整額	△9,281	△116,657
法人税等合計	15,160	△97,026
四半期純損失(△)	△409,539	△859,582

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	9,493,935	8,636,808
売上原価	7,048,486	6,394,019
売上総利益	2,445,448	2,242,789
営業収入	98,044	87,687
営業総利益	2,543,492	2,330,476
販売費及び一般管理費	2,596,832	2,316,467
営業利益又は営業損失(△)	△53,339	14,008
営業外収益		
受取利息	2,524	1,441
負ののれん償却額	8,522	8,522
その他	10,267	12,064
営業外収益合計	21,314	22,027
営業外費用		
支払利息	79,910	84,334
その他	15,537	△13,105
営業外費用合計	95,448	71,228
経常損失(△)	△127,472	△35,191
固定資産売却益	—	153
貸倒引当金戻入額	—	11,543
債務免除益	37,774	—
その他	498	872
特別利益合計	38,273	12,569
特別損失		
固定資産売却損	7,699	—
解約違約金	20,352	—
店舗閉鎖損失	—	125,154
減損損失	29,913	159,333
事業構造改善費用	—	135,898
その他	29,366	17,627
特別損失合計	87,331	438,013
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,530	△460,635
法人税、住民税及び事業税	11,431	8,340
法人税等調整額	7,168	△15,822
法人税等合計	18,600	△7,481
四半期純損失(△)	△195,131	△453,153

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

当社グループは、前連結会計年度におきまして2期連続して営業損失の計上となったことに加えて、当第2四半期連結累計期間においても、営業損失48,484千円、経常損失206,649千円および四半期純損失859,582千円を計上しております。営業キャッシュ・フローは前連結会計年度には959,392千円の支出となり、当第2四半期連結累計期間においても365,561千円の支出となっております。現在、親会社である株式会社ユアーズとともに、取引金融機関等からの金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を受けるべく、取引金融機関等との協議・調整を開始しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が当第2四半期連結会計期間末現在存在しております。

そこで、当社の親会社とともに協議し、抜本的な事業再生計画の作成に着手しております。

平成22年6月30日に公表いたしました「事業再生ADR手続の正式申請及び受理ならびに事業再生計画案の概要に関するお知らせ」のとおり、取引金融機関等による金融債務のリストラクチャリングを含む本格的な金融支援を前提として抜本的な事業再生計画の検討に着手し、取引金融機関等との協議・調整を行った結果、事業再生ADR手続を利用し、事業再生計画を取り纏めることといたしました。その進捗として、平成22年7月14日に公表いたしました「事業再生ADR手続における第1回債権者会議の成立・同意に関するお知らせ」のとおり、全取引金融機関より借入元本の返済一時停止についての同意および、資金調達(DIPファイナンス)に関して承認をいただきました。引き続き、事業再生ADR手続の中で、全取引金融機関と協議を進めながら、公正かつ中立な立場から事業再生実務家協会より調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案の策定を進めており、平成22年10月22日開催予定の第3回債権者会議において、全取引金融機関の合意による成立を目指しております。

事業再生計画の具体的な内容といたしまして、親会社との一体による事業再建および経営効率の更なる向上を目指し、①事業面においては、(a)更なる不採算店舗の撤退等(具体的店舗名等については確定次第速やかに公表いたします)、(b)グループ全体における新規出店、既存店舗投資の積極化、店舗フォーマットのモデル統一、(c)会社規模に見合った費用構造への転換やグループ全体での効率経営の一層の追求等の諸施策を行うことにより改善させてまいります。②財務構造においては、(a)上記事業改善による損益構造の改善、(b)取引金融機関に対して金融債務のデット・エクイティ・スワップも含めた抜本的な金融債務のリストラクチャリング、(c)主力金融機関等からの運転資金融資枠の設定等によって、安定化を目指していく所存であります。

このような事業改善および取引金融機関からの金融支援も含めた事業再生計画は親会社との一体の下で行われることで、より実現性の高い計画と位置付けられ、関係先からの必要な支援が受けられるものと考えております。

また、親会社および取引金融機関等との協議・調整は、当社の取引先との債権債務には何ら影響を及ぼすものではないことを前提に進めております。

なお、借入約定における財務制限条項に一部抵触する事態も発生しておりますが、当該事象について期限の利益喪失の権利行使をしない旨、全取引金融機関から同意を得ております。

上記の対応策を実施することにより当該状況を解消できるものと考えておりますが、現在詳細計画策定途上にあり、取引金融機関等とも具体的協議・調整に入っておりますが合意は未了であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

該当事項はありません。